

【様式1】

※別途、発注業務の中で概要作成を行っている調査については、この様式を使用する必要はない。

調査年度	平成24年度
調査タイトル	雪国の安全安心な暮らし確保のための克雪体制推進調査業務
<p>1 調査の目的と背景</p> <p>本調査業務は、効果的・効率的な克雪体制の実現方策を確立するため、地域コミュニティ、NPO等の多様な主体による先導的で実効性のある克雪体制に係る地域の新たな取り組みについて効果検証のための調査を行った。また、豪雪地帯の克雪住宅等の整備普及状況について、実態調査を実施し、各地域に適合した克雪体制と克雪住宅整備を組み合わせた効果的な雪処理方策について検討した。</p> <p>2 調査方法、体制</p> <p>(1) 克雪体制推進調査</p> <p>克雪体制に係る先導的で実効性のある取組を選定（3取組）し、各取組の推進に向け、適切な助言、進行管理を行うとともに実活動経費の適切な経理上の管理を行うとともに、効果検証に必要となる各取組で得られたデータを収集分析し、前年度調査結果と合わせて、成果をとりまとめた。</p> <p>(2) 克雪体制推進に係る克雪住宅整備方策検討調査</p> <p>豪雪地帯における克雪住宅等の整備普及状況について、豪雪地帯の自治体やメーカーに対して実態調査（屋根融雪等施設内容、整備費、維持管理費、耐用年数、効果、支援制度等）を行う。それをもとに、克雪体制整備との関連性、役割分担等について整理し、克雪体制と克雪住宅の整備を組み合わせた各地域に適合した効果のある雪処理方策について検討した。</p> <p>(3) 共助による地域除雪マニュアルの改定</p> <p>(1) 及び(2)の調査の結果を踏まえ、地域特性に応じた効果的な克雪対策実施のために、共助による地域除雪マニュアルについて、地域防災力に関する内容充実等の改定を行った。</p>	

3 結果概要

克雪体制に係る先導的で実効性のある取り組みを選定し、各取組の地域主体的な推進に向けて、適切な助言・進行管理や実活動経費の適切な経理上の管理を行いながら、効果検証に必要となる活動データやアンケート調査等を収集し、取組の結果をとりまとめた。

また、高齢者等の購入ニーズに合致した応急対応的な住宅克雪化の可能性を検討し、高齢者等の除雪事故防止に役立つ方向性を提示した。

これらの成果を地域除雪活動実践ガイドブックとして取りまとめ、公開を行った。

参考 URL 等

http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku04_hh_000051.html